



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月14日

上場会社名 オリンパス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高山修一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西伸幸

TEL 03-3340-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	414,518	△0.7	17,535	△21.6	9,476	△50.8	△32,329	—
23年3月期第2四半期	417,327	△4.2	22,380	△22.0	19,263	4.5	3,806	△90.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △65,153百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △30,463百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△121.12	—
23年3月期第2四半期	14.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	951,180	45,954	4.5
23年3月期	1,019,160	115,579	11.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 42,880百万円 23年3月期 112,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期の配当予想額については未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難なため、本決算発表時においては未定とし、記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	271,283,608 株	23年3月期	271,283,608 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	4,372,283 株	23年3月期	4,348,948 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	266,915,630 株	23年3月期2Q	269,967,927 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成23年11月8日付適時開示でお知らせした当社の過去の損失計上先送りに関連し、過去の決算を訂正しております。有価証券報告書等については平成23年12月14日付で訂正報告書を提出しており、当社の過去の決算短信の訂正についても準備ができ次第発表いたします。以下の記載における前年同期との比較はすべて訂正後の四半期連結財務諸表等に基づくものです。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めとしたアジア地域が内需の拡大により堅調に推移しているものの、成長のテンポはやや緩やかになりました。また、米国での失業率の高止まりや欧州の一部における財政問題の深刻化により、先行きの不透明感が強まりました。わが国経済は、東日本大震災からの復興の取り組みが進んでいるものの、個人消費の低迷や急速に進行した円高の影響もあり、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、情報通信事業が増収となったものの、震災の影響で医療事業が減収となったほか、円高の影響やインクジェットプリンター事業の譲渡により全体としてはほぼ横ばいの4,145億18百万円（前年同期比0.7%減）となりました。営業利益は、映像事業の営業損失が縮小したものの、医療事業が減益となったことにより175億35百万円（前年同期比21.6%減）となりました。経常利益は、営業利益の減益を主要因として94億76百万円（前年同期比50.8%減）となりました。また、四半期純損失は、映像事業における事業用資産の減損損失の計上等、特別損失を161億83百万円計上したほか、将来の課税所得を見直したことによる繰延税金資産の取崩を含む法人税等を256億円計上したこと等により、△323億29百万円（前年同期比は38億6百万円の純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、298億34百万円の研究開発費を投じるとともに、164億70百万円の設備投資を実施しました。

[医療事業]

医療事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,637億66百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は283億68百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

外科・処置具の分野において膝関節等の内視鏡治療に使用するディスポーザブルガイドワイヤや、ディスポーザブルマルチポート等の単孔式腹腔鏡下外科手術関連製品の販売が好調でした。しかしながら、主力の消化器内視鏡分野において東日本大震災の影響で一時的に部品の調達が困難となり、一部製品の生産調整を行ったことにより、医療事業全体の売上は減収となりました。

医療事業の営業利益は、減収による粗利益の減少により減益となりました。

[ライフ・産業事業]

ライフ・産業事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は448億55百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は35億15百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

ライフサイエンス分野では、主に国内でシステム生物顕微鏡「BX3」シリーズ等の研究用途製品が販売を伸ばしましたが、為替の影響により減収となりました。

産業分野では、社会インフラ等の業界で非破壊検査装置の売上が大きく伸びたほか、スマートフォンの急速な普及を背景とした電子部品や半導体関連市場の活況により工業用顕微鏡や光学測定装置等の製品が好調に推移し、増収となりました。

なお、平成23年3月にインクジェットプリンター事業を譲渡したことによる減収の影響もあり、ライフ・産業事業全体の売上は減収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益は、インクジェットプリンター事業の譲渡や為替の影響を産業分野の好調な業績が吸収し、増益となりました。

[映像事業]

映像事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は710億99百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は2億45百万円（前年同期は33億84百万円の営業損失）となりました。

「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠したレンズ交換式デジタル一眼カメラ「OLYMPUS PEN（オリンパス ペン）」シリーズの新製品で、最速AFを実現した「E-P3」の販売が好調だったほか、コンパクトカメラにおいて最高水準の画質を実現した「XZ-1」を始めとした高付加価値モデルが欧州やアジアで売上を伸ばしたことにより、映像事業の売上は増収となりました。

映像事業の営業損失は、販売費および一般管理費の減少により、損失幅が縮小しました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,092億3百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は27億53百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

情報通信事業の売上高については、携帯電話端末の販売網の拡大に加え、スマートフォンの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

情報通信事業の営業利益は、平成23年3月にアイ・ティー・エックス株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴うのれん償却額の影響等により、減益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は255億95百万円（前年同期比6.9%増）、営業損失は34億1百万円（前年同期は17億85百万円の営業損失）となりました。

その他事業の売上高については、再生医療関連の事業を買収したことに伴う売上の拡大により増収となりましたが、営業損益は当該事業が未だ研究開発段階にあることから、損失幅が拡大しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ679億80百万円減少し、9,511億80百万円となりました。

資産は、主に現金及び預金が195億83百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が157億91百万円、のれんが113億25百万円減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金が57億59百万円、短期借入金が243億29百万円、未払法人税等が29億95百万円減少した一方、長期借入金が408億49百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億45百万円増加し、9,052億26百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ696億25百万円減少し、459億54百万円となりました。主な減少要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が328億54百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.0%から4.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は230億75百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費165億74百万円、減損損失139億50百万円、売上債権の減少83億27百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、たな卸資産の増加140億27百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は184億82百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得109億48百万円、無形固定資産の取得57億5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得40億73百万円等によるものです。

財務活動による資金の増加は231億2百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れ601億33百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、長期借入金の返済353億18百万円等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して212億80百万円増加し、2,316億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想については、過去の損失計上先送りの影響により、現時点では合理的な算定が困難なため、今後、予想が可能になった時点で速やかに開示する予定としています。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,561	233,144
受取手形及び売掛金	141,176	125,385
商品及び製品	55,247	60,490
仕掛品	19,959	21,339
原材料及び貯蔵品	17,723	21,110
その他	88,516	65,279
貸倒引当金	△2,648	△2,471
流動資産合計	533,534	524,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,077	55,000
機械装置及び運搬具（純額）	12,741	10,005
工具、器具及び備品（純額）	37,739	34,687
土地	19,430	15,996
リース資産（純額）	5,000	4,876
建設仮勘定	2,354	1,840
有形固定資産合計	141,341	122,404
無形固定資産		
のれん	133,050	121,725
その他	72,929	67,116
無形固定資産合計	205,979	188,841
投資その他の資産		
投資有価証券	59,342	51,635
その他	87,113	71,836
貸倒引当金	△8,149	△7,812
投資その他の資産合計	138,306	115,659
固定資産合計	485,626	426,904
資産合計	1,019,160	951,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,715	62,956
短期借入金	127,295	102,966
1年内償還予定の社債	240	20,240
未払法人税等	16,274	13,279
製品保証引当金	8,360	7,136
その他の引当金	812	812
その他	111,076	104,895
流動負債合計	332,772	312,284
固定負債		
社債	110,120	90,100
長期借入金	411,132	451,981
退職給付引当金	18,798	18,786
その他の引当金	156	148
その他	30,603	31,927
固定負債合計	570,809	592,942
負債合計	903,581	905,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	54,788	54,788
利益剰余金	113,532	76,843
自己株式	△11,097	△11,151
株主資本合計	205,555	168,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,524	1,531
繰延ヘッジ損益	△758	178
為替換算調整勘定	△95,201	△124,372
在外子会社年金債務調整額	△3,643	△3,269
その他の包括利益累計額合計	△93,078	△125,932
少数株主持分	3,102	3,074
純資産合計	115,579	45,954
負債純資産合計	1,019,160	951,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	417,327	414,518
売上原価	222,024	224,996
売上総利益	195,303	189,522
販売費及び一般管理費	172,923	171,987
営業利益	22,380	17,535
営業外収益		
受取利息	484	459
受取配当金	463	473
為替差益	2,371	220
その他	2,129	1,508
営業外収益合計	5,447	2,660
営業外費用		
支払利息	6,183	7,004
その他	2,381	3,715
営業外費用合計	8,564	10,719
経常利益	19,263	9,476
特別利益		
投資有価証券売却益	277	64
関係会社株式売却益	64	—
特別利益合計	341	64
特別損失		
減損損失	—	13,950
のれん償却額	—	1,158
投資有価証券売却損	10	13
投資有価証券評価損	2,937	1,062
段階取得に係る差損	310	—
ファンド関連損失	163	—
貸倒引当金繰入額	2,448	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	311	—
特別損失合計	6,179	16,183
税金等調整前四半期純利益	13,425	△6,643
法人税等	9,403	25,600
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,022	△32,243
少数株主利益	216	86
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,806	△32,329

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,022	△32,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,994	△4,992
繰延ヘッジ損益	△39	936
為替換算調整勘定	△30,240	△29,224
在外子会社年金債務調整額	—	374
持分変動差額	△206	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△4
その他の包括利益合計	△34,485	△32,910
四半期包括利益	△30,463	△65,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,821	△65,182
少数株主に係る四半期包括利益	358	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,425	△6,643
減価償却費	15,777	16,574
減損損失	—	13,950
のれん償却額	5,906	6,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	860	711
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3	1,032
受取利息及び受取配当金	△947	△932
支払利息	6,183	7,004
投資有価証券売却損益 (△は益)	△141	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,937	1,062
売上債権の増減額 (△は増加)	18,988	8,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,257	△14,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,545	△4,415
未払金の増減額 (△は減少)	△3,786	2,745
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,883	△3,973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,448	—
ファンド関連損失	163	—
その他	333	2,608
小計	30,464	30,789
利息及び配当金の受取額	986	950
利息の支払額	△6,201	△6,738
ファンド資金の流出	△2,448	—
法人税等の支払額	△16,100	△1,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,701	23,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,005	△493
定期預金の払戻による収入	2,984	1,974
有形固定資産の取得による支出	△9,985	△10,948
無形固定資産の取得による支出	△2,892	△5,705
投資有価証券の取得による支出	△2,211	△666
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,193	361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,696	△4,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	201	27
子会社株式の取得による支出	△541	△624
事業譲渡による収入	1,980	—
ファンド資産の資金化	34,016	—
その他	△300	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,745	△18,482

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,688	2,890
長期借入れによる収入	25,011	60,133
長期借入金の返済による支出	△4,333	△35,318
社債の償還による支出	△20,020	△20
配当金の支払額	△4,050	△4,004
その他	△396	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,476	23,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,767	△6,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,797	21,171
現金及び現金同等物の期首残高	203,013	210,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,047	109
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,263	231,665

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	175,423	47,413	68,170	102,389	23,932	417,327	—	417,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	78	50	—	27	204	△204	—
計	175,472	47,491	68,220	102,389	23,959	417,531	△204	417,327
セグメント利益又は損 失(△)	36,142	2,878	△3,384	2,836	△1,785	36,687	△14,307	22,380

(注) 1 セグメント利益の調整額△14,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,307百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	163,766	44,855	71,099	109,203	25,595	414,518	—	414,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	102	38	—	54	240	△240	—
計	163,812	44,957	71,137	109,203	25,649	414,758	△240	414,518
セグメント利益又は損 失(△)	28,368	3,515	△245	2,753	△3,401	30,990	△13,455	17,535

(注) 1 セグメント利益の調整額△13,455百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,455百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「映像」セグメント、「その他」のセグメントにおける一部の事業用資産等について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、それぞれ11,593百万円、2,204百万円の減損損失を計上しています。また、各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、153百万円の減損損失を計上しています。

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」のセグメントにおいて、特別損失の「のれん償却額」を1,158百万円計上しています。当該のれんの減少額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成23年1月12日会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

（法定実効税率の変更）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.64%に変更されます。この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が1,266百万円、固定資産の繰延税金資産が687百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が1,953百万円増加します。